

2 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

簿記会計

試験問題用紙

(2026年7月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄に楷書で記入してください。
6. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
7. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
8. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
9. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
10. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

記述式の問題です。解答は楷書で解答欄へ記入してください。

【問題 1】

次の 1 ～ 5 の取引の仕訳を解答用紙に記入してください。

なお、勘定科目は下記の勘定科目表から最も適当なものを選んでください。

1. 現金の実際有高と帳簿残高とを照合したところ、実際有高が帳簿残高より ¥8,000 不足していたので、その不足額を現金過不足勘定に計上し、原因を調査してきた。本日決算にあたり、その原因は購入した事務用品の支払額 ¥9,000 と A 商店から受領した手数料 ¥4,000 の記入漏れであることが判明した。なお、¥3,000 分については原因がわからなかったので、適切な勘定に振り替えることにした。
2. 得意先 B 商店より当社の当座預金口座に ¥200,000 の振り込みがあったが、その内容が不明であったため仮受金として処理していた。本日、同店より連絡が入り、その振込額は、売掛金の回収額 ¥150,000 と受注した ¥500,000 の商品に対する手付金 ¥50,000 であることが判明した。
3. 領収証に貼付する収入印紙 ¥7,000 と郵便切手 ¥3,000 を購入し、代金は現金で支払った。
4. C 商事株式会社は、株主総会において繰越利益剰余金 ¥3,150,000 を次のとおり配当および処分することを決議した。
配当金 ¥2,000,000 利益準備金 ¥200,000 別途積立金 ¥950,000
5. 決算において法人税、住民税及び事業税の額が ¥1,400,000 と確定し、その額から法人税等の中間納付額 ¥800,000 を差し引き、確定申告で納付する法人税等の額を計上した。

《 勘定科目表 》

現	金	現金過不足	普通預金
売	掛金	貯蔵品	仮払法人税等
前	払金	仮払金	買掛金
前	受金	仮受金	未払法人税等
未	払配当金	利益準備金	繰越利益剰余金
別	途積立金	受取手数料	雑益
租	税公課	消耗品費	交通費
通	信費	雑損	法人税等

【問題 2】

固定資産台帳をもとに、D 商事株式会社が所有するすべての備品についてまとめた次の資料の()に入る金額を計算し、下記の勘定におけるア～エの()の金額を求めて解答用紙に記入してください。

ただし、備品の残存価額は 0 (ゼロ)、定額法で減価償却を行い、期中取得の備品については月割計算をしています。なお、当期は令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日とします。

〈資料〉

令和 7 年 3 月 31 日作成

種類	取得日	耐用年数	取得原価	期首減価償却累計額	当期減価償却費	期末減価償却累計額	期末帳簿価額
備品 X	令和4年12/1	8年	480,000	()	60,000	()	340,000
備品 Y	令和5年6 /1	6年	()	()	()	110,000	250,000
備品 Z	令和6年10/1	5年	120,000		()	()	108,000

		備 品			
R6年 4/1	前期繰越	(ア)	R7年3/31	次期繰越	()
R6年10/1	現 金	(イ)			
		()			()
備品減価償却累計額					
R7年3/31	次期繰越	(ウ)	R6年 4/ 1	前期繰越	(エ)
			R7年3/31	減価償却費	()
		()			()
(注) 勘定口座の日付欄のRは令和を表している。					

【問題3】

次の精算表の①～⑩にあてはまる金額を解答用紙に記入してください。

精 算 表

令和〇1年1月1日～令和〇1年12月31日

単位:円

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	210,000							
当 座 預 金	140,000							
電子記録債権	200,000							
売 掛 金	360,000							
有 価 証 券	880,000							
繰 越 商 品	110,000							
備 品	2,000,000							
買 掛 金		470,000						
借 入 金		500,000						⑤
貸倒引当金		2,200						⑥
減価償却累計額		1,500,000						⑦
資 本 金		700,000						
繰越利益剰余金		200,000						
売 上		6,100,000				①		
受 取 手 数 料		200,000						
仕 入	3,200,000				②			
給 料	1,250,000							
支 払 家 賃	600,000							
租 税 公 課	280,000							
広 告 料	250,000							
保 険 料	152,000							
雑 費	20,200							
支 払 利 息	20,000							
	9,672,200	9,672,200						
貸倒引当金繰入								
減 価 償 却 費								
有価証券()						③		
()保険料							⑧	
()手数料								⑨
()								⑩
当 期 純 利 益					④			

<付記事項>

1. 得意先E商店から当社の当座預金口座に¥200,000の振り込みがあったときに、同店への商品¥200,000(売価)の売上によるものとして記帳していたが、その振込は売掛金¥200,000の回収であることが判明したので訂正する。
2. 仕入先F商店に対する買掛金¥240,000の支払いのために小切手¥240,000を振り出していたが、未記帳であった。なお、当社は取引銀行と¥800,000を限度額とする当座借越契約を結んでいる。

<決算整理事項>

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積る。
2. 有価証券は1株23,000円に評価替えする。なお、この有価証券はG商事株式会社発行の株式であり、当社は40株を保有している。
3. 期末商品棚卸高は130,000円であった。
なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
4. 備品の減価償却を次のとおり行い、間接法によって記帳する。
取得原価：2,000,000円 償却方法：定額法
残存価額：0(ゼロ) 耐用年数：8年
5. 保険料のうち96,000円は令和○1年8月1日からの1年分を支払ったものであり、適正額を繰り延べ計上する。
6. 受取手数料のうち150,000円は令和○1年5月1日から令和○2年2月末日までの分を受け取ったものであり、適正額を繰り延べ計上する。
7. 令和○2年5月末に利息9,000円を支払うことになっている。これは令和○1年9月1日からの9か月分であり適正額を見越し計上する。
8. 当座預金勘定の残高は適切な勘定に振り替えた。

< M E M O >

